

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 鳥取県

(取組概要) 中山間地域における買物環境の確保に取り組む先導的事業者を支援し、モデル実証として横展開する。

(支援事業名) 住み続けられる中山間地域創造事業（令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金推進タイプ）

● 課題・背景

- ・少子高齢化が課題となっている鳥取県において、特に中山間地域において課題はより顕著である。
- ・中山間地域において、スーパーマーケットの一齐撤退などにより買物環境に課題が生じているほか、路線バスやタクシーなどの二次交通の維持も困難になってきており、地域の生活環境の維持が急務である。

● 取組内容

- ・買物環境確保に資する先導的事業を選定、支援し、モデル実証として横展開する。
- ・公共交通の供給力の確保に向けたバス・タクシー事業者のドライバー確保に係る支援として、バスドライバー専門就職イベントへの出展を行う。
- ・とっとり暮らしの旬な情報、移住体験記事、移住者目線によるとっとり暮らしの発信を強化するため、動画作成を行う。
- ・林業技能者のチェーンソー技術訓練、労災防止研修及び伐木競技者育成研修を行う。

住み続けられる中山間地域創造事業

安心して住み続けられる中山間地域づくりに向け、地域に必要な生活基盤・サービスを提供する仕組みを形成し、それぞれの地域に合った人口減少に負けない地域づくりを強力に進める。

買物環境の維持・確保

- ◎ 買物環境確保支援
- ◎ 移動販売事業支援
- ◎ 必要となる人材の確保支援

地域交通の確保向上

- ◎ 共助交通支援
- ◎ A I オンデマンド交通の導入支援
- ◎ ドライバー確保

医療体制の維持・強化

- ◎ 医療人材確保支援
- ◎ 訪問介護事業の安定確保

人材育成・人材確保

- ◎ 林業の担い手確保推進
- ◎ 特色を活かした学校の魅力向上

人口減少対策・移住定住

- ◎ UIJターンの促進強化
- ◎ 移住暮らしの情報発信
- ◎ ファミリーワーケーションの支援

持続可能な
中山間地域づくり



中山間地域づくりを支援し、地域に合った「生活環境の維持」、「担い手確保」、「移住促進」等により豊かで住み続けられる中山間地へ



担い手確保



交流促進

● 取組成果

以下のKPIを掲げ、令和8年度まで事業を実施する。

- ① 地域へのUIJターン数（+897人）
- ② 買物環境確保計画の策定件数(累計)（+11件）
- ③ コミュニティ・ドライブ・シェアの取組エリア数(累計)（+20エリア）
- ④ 林業への年間新規就業者数（+150人）

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) ^{よしえんぎむら}吉縁起村協議会 <岡山県真庭市>

(取組概要) 無人キャッシュレスのスマートストアの設置や高齢者が買い物等で利用できるデマンド交通（バス）の実証

(支援事業名) 農村型地域運営組織（農村RMO）モデル形成推進事業 他

● 課題・背景

・小学校廃校、郵便局廃止を背景に、令和元年に「地域おこし隊吉縁起村」を結成。農村RMOを中心に各省庁の事業を横断的に活用し、デジタル技術を積極的に導入。**地域の拠点施設である「立寄処」の利便性を向上させることで、あらゆる世代の生活の質の向上、農産品・特産品の販売による収益の確保、耕作放棄地の再生等に取り組む。**

・高齢者の買い物等の支援としてデマンド交通による送迎を実施。

● 取組内容

<スマートストアの設置、貨客混載の実証>

・地域商店やデマンド交通のみでは、様々な年代の買い物需要や要望に十分対応できない状況。



・無人キャッシュレスストアを設置し、24時間営業することで利便性が向上。

・1店舗のみの運営では採算が取れないために多店舗展開を同時に検討。



・新たに市街地へ3店舗出店。あわせて地域農産品を用いた新商品を開発。

・負担の増える商品仕入れは、デマンド交通による貨客混載を検討。



・協議会構成員運行のデマンド交通と連携した貨客連携を実証。

・手作り弁当や手芸品など地域特産品等の出荷体制の構築を実証。

・市街地で活動する地域団体や県立高校、障がい者福祉施設、デマンド交通、大学と広域連携ネットワークを構築し、4店舗の商品流通の仕組みを構築。



スマートストアの設置



デマンド交通と連携した貨客混載の実証

● 取組成果

・広域な各種団体との連携により、**無人キャッシュレスストア「スマート♡吉縁起村」を令和7年3月中旬から4店舗運営する。**

・スマートストアの**商品配送に関しては、デマンド交通の貨客混載や広域連携により**実証を継続。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 南外さいかい市運営協議会 <秋田県大仙市>

(取組概要) 移動販売、特産品開発拠点整備、集落見守り、健康サロン開催、体験型ワークショップの開催

(支援事業名) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（令和2年度総務省当初予算）

● 課題・背景

- 地区内にミニスーパーを開設したものの、店舗から離れた地域に住む移動手段を持たない高齢者へのサービスが課題。
- 持続的に店舗を運営していく上で、新たな収入源となる取り組みが必要。
- 高齢化が進み、一人暮らし世帯の増加が見込まれるため、見守りを含めた高齢者を支援する体制の構築が喫緊の課題。
- 住民から地域のにぎわい創出の拠点を求める声が増えている。

● 取組内容

➤ 買物支援事業

- 南外さいかい市を拠点に移動販売を行い、お店に来ることができない人へ商品を配達。地域の御用聞きを行い、住民ニーズの把握とサービス向上を実施。
- 市内の民間企業から広告収入を得ることによって、運行コストを賄い、持続可能な運営形態を創出。

➤ 安全安心な地域づくり事業

- 移動販売車に看護師資格者を同乗させ、健康チェック表による見守り活動や困りごと相談により、行政等相談窓口と住民をつなぐ。
- 住民同士の交流と健康づくりのための健康サロンを開催。

➤ にぎわい創出事業

- 空き家を改修し、特産品開発拠点を整備。
- フードコーディネーターの指導により、地域資源を生かした新たな特産品の開発・製造。
- 販売促進のため、ロゴマークをデザインし、商品に貼付して南外さいかい市で販売。
- 体験型ワークショップのプランづくりを実施。
- SNSを活用し、南外さいかい市の情報を発信。



豪雪の中移動販売を行う



新たな特産品の開発

移動販売車の購入や特産品開発拠点の整備に交付金を活用

● 取組成果

- 南外さいかい市を拠点に週3回、3ルート of 移動販売を行い、多くの利用人数があった。また、移動販売に合わせて週1回の見守り活動も実施。
- 市、社会福祉協議会、さいかい市の3者で健康サロンを月1回行い、参加者に非常に好評であった。
- 新商品の「さいかいクッキー」は、毎週注文が入る人気商品となった。

令和6年度過疎地域持続的発展
優良事例表彰総務大臣賞を受賞

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 瀬戸市AIオンデマンド広域運行プラットフォーム<愛知県瀬戸市>

(取組概要) 瀬戸市AIオンデマンド広域運行プロジェクト

(支援事業名)「共創・MaaS実証プロジェクト」(令和5年度国土交通省補正予算)

● 課題・背景

- ・瀬戸市本地地区・効範地区では、隣接する長久手市や尾張旭市の商業施設や病院を利用しているが、コミュニティバスは瀬戸市内での運行に留まっており、住民より運行改善に多くの要望があがっている。

● 取組内容

- ・瀬戸市単独のコミュニティバスでは実現ができなかった市域を跨ぐ目的地までの運行を、愛知県が調整役となり、瀬戸市・尾張旭市・長久手市と連携することで、市域外の商業施設や病院に移動可能なAIオンデマンド事業を実現。

- ・利用者の希望時刻に対応した予約システムを導入し利便性も向上。

- ・地域活性につながるように地元企業や行政と連携したPRイベントを実施し、外出促進を図った。

- ・高齢者に配慮するため紙媒体でのパンフレット配布や停留所を目立つ場所に設定する等の工夫を実施。



● 取組成果

- ・運行期間：2024/10/1～2024/10/29
- ・利用者数：156名
- ・平均乗合人数：1.22人/1運行
- ・利用者の約半数は瀬戸市と尾張旭市間の移動であり、コミュニティバスではカバーできなかった移動を支援できた。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 地域共創型生活プラットフォーム協議会 <鳥取県米子市>

(取組概要) 公民館とインターネットサービスを組み合わせ、高齢者の地元の馴染みのお店からの買物を支援

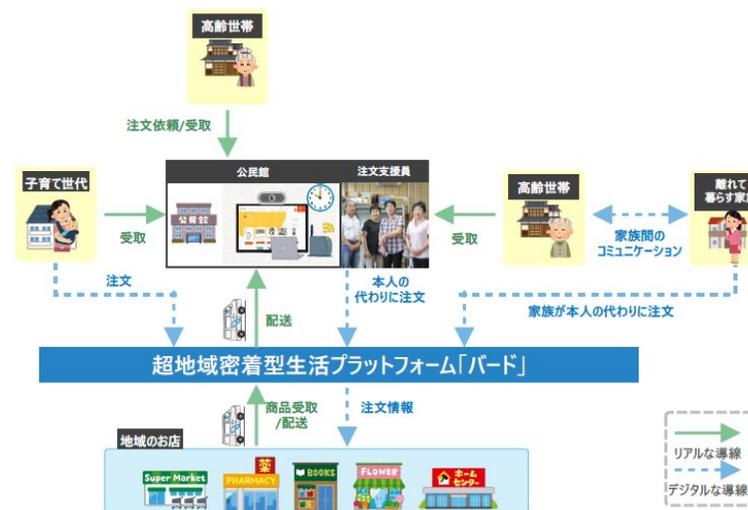
(支援事業名) 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業（令和4年度農林水産省補正予算）

●課題・背景

- 鳥取県では、少子・高齢化に加え、スーパーの閉店・撤退が相次いでおり、買物困難者対策が重要な課題に。
- 今後も人口減少・高齢化が進むことが見込まれる中、持続可能な買物環境を構築する必要。
- 事業初年度（令和5年度）においては、「米子市DX推進計画」を推進する米子市と、地元のシステム開発会社等が協働し、公民館とインターネットサービスを組み合わせた「新たな買物環境」を構築するための実証事業を実施。

●取組内容

- 米子市内の3つの公民館に「注文支援要員」を配置。
- 「注文支援要員」は、公民館を訪れた高齢者等が、超地域密着型生活プラットフォーム「バード」のサービス（ネットモール「トリスト」）を活用し、地元の馴染みのお店の商品をインターネットで注文できるよう、サポート。
- 注文された商品は、注文者の希望日・時間帯に公民館に配送。
- 公民館に配送された商品の引渡しについては、顧客が自分で直接受取に行く方法のほか、地域ボランティア等との協力により顧客の自宅まで届ける「ラストワンマイル配送」の構築についても検討。



●取組成果・今後の方針

- 初年度は、配送経費削減はできなかったものの、事業参加者が買物に要する時間を70%削減することができた。
- 他方、事業参加者（公民館来訪者）は少数にとどまった（高齢者にとってインターネットでの買物には心理的ハードル）。
- 事業2年目（令和6年度）は、1年目の成果も踏まえつつ、鳥取県岩美町において、インターネット注文のみならず商品カタログを見ながら電話やFAXで注文できる方式も導入すること等により、高齢者がより買物しやすい環境の構築を目指す。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 食料等ラストワンマイル拡充に向けた協議会〈福井県内〉

(取組概要) 過疎地域での宅配事業における食料品等の配送手段の多様化

(支援事業名) 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業（令和4年度農林水産省補正予算）

● 課題・背景

- ・ 福井県下の高齢化集落（65歳以上人口50%以上）の割合は11.6%。車を利用できない高齢者は31.1%（全国8位）。
- ・ 過疎地の居住者等に生鮮食品や高齢者用弁当などを安定的に供給できる体制を構築することが課題
- ・ 事業初年度（令和5年度）は、福井県民生協、福井新聞社、農業法人が協働し、①県民の生活物資の調達実態に関するアンケート調査、②南越前町（過疎地域）の15世帯にドローンを活用して食料品等を配送する実証事業を実施。

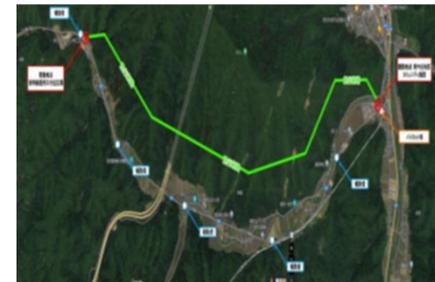
● 取組内容

① 福井県民の生活物資の調達における実態や課題に関するアンケート調査の実施

- Webアンケートへの回答総数：254件（都市部216件、過疎地38件）
- 南越前町（ドローン配送実証事業実施地区）での訪問ヒアリング：61件

② 南越前町での食料品等のドローン配送の実証事業の実施

- （南越前町の南今庄地区で積込み→大桐地区の15世帯に配送）
- 従来の軽車両のみで配送した場合と、ドローン+軽車両の組合せで配送した場合の時間や経費を比較。
- ドローンも2タイプ（プロペラ型/ヘリコプター型）で実証。



● 取組成果・今後の方針

- ・ ドローン配送については、積載重量の制約（最大積載重量が6kg又は10kgであり、1回に2世帯分しか運べない）から、現状では恒常的な食料品等の配送システムに組み入れることはできないものの、輸送距離が短くなる（陸路6km→空路4km）ことから、災害時に薬など軽量でかさばらないものを運ぶ場合の有効な手段となりえること等を確認。
- ・ 事業2年目（令和6年度）は、アンケート調査で「移動販売車の運行（拡充）」「商品を目で見て購入したい」「自宅の周辺まで来てほしい」等の要望が多かったこと等を踏まえ、①移動販売車の台数増加と、②移動販売車が配送ルートの途中で生鮮食品を補充できる拠点の設置により、移動販売車の運行効率の向上と配送エリアの拡大に取り組む。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 食料品アクセス困難人口支援のための協議会 <福岡県福岡市>

(取組概要) 都市部における民間事業者のオンラインデリバリーサービスを活用した買物困難者対策

(支援事業名) 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業（令和4年度農林水産省補正予算）

● 課題・背景

- 福岡市160万人の21%は65歳以上。そのうち20%が買物困難者と推計（約7万人）。事業初年度（令和5年度）においては、福岡市とフードデリバリーサービス事業者（ウーバーイーツ）、地元小売チェーンが協力、食料品の配送サービスの利用推進に取り組む。

● 取組内容

① 事業の周知活動

- 市政だよりへの掲載、公共施設へのポスター掲示
- 新聞広告、店頭広告、フリーマガジンへの掲載
- 福岡市長と事業会社社長による合同記者会見 等



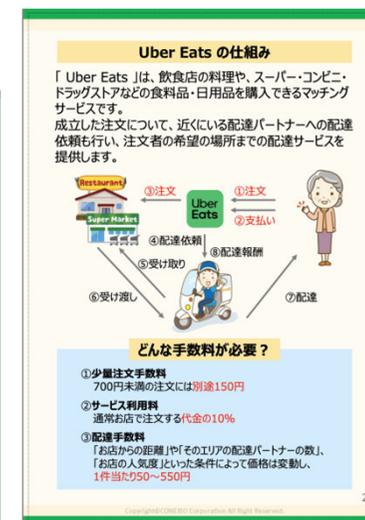
② アプリの「使い方講座」を市民センター等で開催

③ スーパー店頭でのアプリ登録会の開催、高齢者向けイベントへの出展

④ 買物困難状況に関する「アンケート」の実施

⑤ アンケート回答者への割引特典の付与

⑥ サービス利用者への「事後アンケート」の実施



● 取組成果・今後の方針

- 取組全体として1,523人が参加。参加者増加に最も効果的だった広報手段は「市政だより」。
- サービス利用者への「事後アンケート」によると、回答者364名中、64%が満足と回答。
- 「使い方講座」に申し込んだ高齢者は294名。アンケートでは89.7%が満足又はやや満足と回答。
- 他方、一度「使い方講座」で学んでも、実際に1人で注文しようとするとうと分らなくなるというケースも。
- 事業2年目（令和6年度）においては、1年目の成果も踏まえつつ、「使い方講座」に來れない人でも事業に参加できるようにするための高齢者施設等への出張型の「使い方講座」の開催や、講座実施後も問合わせが可能な「電話サポート」の設置等により、更なる利用者の増加及び定着に取り組む。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 楽天グループ株式会社 <東京都中央区>

(取組概要) 食料品等のロボット配送サービスを実施。

(支援事業名) 物流効率化に向けた先進的な実証事業（令和5年度経済産業省補正予算）

● 課題・背景

- 2024年問題をはじめとした配送・物流の人手不足の中においても、インターネットショッピングなどの利用を拡大し、人々の生活の利便性をさらに向上させるべく、自動配送ロボットによる無人配送の事業化に取り組んでいる。

● 取組内容

- 東京都中央区晴海全域、月島と勝どきの一部（以下、「晴海周辺」）において、自動配送ロボットによる小売店や飲食店の商品配送サービスを提供。
- サービス利用者は、スマートフォン向けの専用サイトから注文することで、自動配送ロボットが配送する小売店舗の商品を、指定した配送場所（晴海周辺のマンションやオフィス、公園などの複数地点）で受け取ることが可能。到着時は、自動音声電話とSMSにより通知される暗証番号を機体の操作パネルに入力する。
- 温かい料理や冷たい飲み物、生鮮・冷凍食品、日用品など数千品の商品を取り揃え、忙しい日の食事、日常の食材や生活必需品の購入、急な日用品の調達など、様々な場面で暮らしをサポート。年末年始などの一部を除き、夜間や雨天時を含め毎日提供。
- 自動配送ロボットは、人が随行せずに自動走行および遠隔操作で運行。高度なAIモデルやアルゴリズムを活用した自動走行機能や衝突回避機能を備えている。



自動配送ロボット



荷物を詰め込む様子

● 取組成果

- 令和6年11月にサービスをローンチし、注文数・注文単価ともに増加傾向。
- 配送時刻は12~13時台のランチ帯がピーク。土日の配送が多く、次に水曜日が多い。
- サービス利用者からは、「重たいものの配送はありがたい」、「シンプルでいい体験、便利。スムーズに受け取りができた」、「配送費が安くて指定した時刻に届く。少ない買い物でも安心して利用できる」、といった声が挙がった。
- 地域住民へのアンケート調査の結果、81%が自動配送ロボットの走行を歓迎（やや歓迎・とても歓迎）。